

◇奨学金制度の運営・運用

【事業概要】

☞大阪府育英会奨学金事業による支援

高校生等が、経済的理由により修学を断念することなく、公私立を問わない自由な学校選択が可能となるよう、奨学金の貸付により支援する。

また、強い向学心と、しっかりとした将来の夢を持ちながら、経済的な理由から十分な学習環境に恵まれない高校生の「夢」の実現を支援するため、民間からの寄附金を活用した給付型奨学金事業の維持・拡充に努める。

なお、奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとするため、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止、返還モラルの向上等に取り組む。

☞奨学金制度指導・支援の充実

総合相談事業交付金を活用して、市町村が実施する奨学金の活用など進路に関する相談事業を効果的に行えるよう、相談員研修の実施や相談事例の共有化等の支援を行う。

府立学校については、奨学金担当教職員に対する研修の実施など、奨学金指導に対する支援を行う。

また、滞納防止と返還意識を醸成するための教育の充実を図る。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
【公益財団法人大阪府育英会における奨学金事業】 ・奨学金申込者における中学在学時の奨学金制度周知度：96.2% ・給付型奨学金の事業資金の確保に向けた寄附金実績：約 630 万円（年額）	奨学金申込者における中学在学時の奨学金制度周知度：98.0% 給付型奨学金の事業資金の確保に向けた寄附金目標額：2,000 万円（年額）
【奨学金制度指導・支援の充実】 ・生徒・保護者に対する奨学金制度等の周知や相談の支援を実施	・生徒・保護者に対する奨学金制度等の周知や相談の支援を引き続き実施（H25～）

◇府立高校における広報活動の充実

【事業概要】

各府立高校において、中学校と連携した体験入学や学校説明会を実施するとともに、教育方針や教育課程、進路状況、部活動等、中学生や保護者のニーズに対応した学校情報をホームページ等で提供する。

また、府教育委員会においては、府内の全公立高校を集めた進学フェアの開催や、公立高等学校等ガイドを作成するとともに、生徒・保護者がホームページ上で希望する学校情報を検索できるシステムを構築・運営する。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 25 年度以降）
<ul style="list-style-type: none">・大阪府公立高校進学フェアの実施・各学校の広報活動の評価・改善	<ul style="list-style-type: none">・府内全域を対象とした大阪府公立高校進学フェアの開催に加え、ブロックごとのフェアを開催するなど情報提供機会の充実・各学校の広報活動の充実・学校情報検索システムの運用

◇私立高校に関する学校情報の公表・公開【再掲】

【事業概要】

生徒・保護者が「入りたい」学校を適切に選択できるよう支援するとともに、各学校の進路選択に必要な情報の積極的な公表・公開を促進する。

（「基本方針 10：私立学校の振興を図ります」参照）

【公私の切磋琢磨によるグローバル人材の育成】

◆使える英語プロジェクト【平成 25 年度】

- ◇授業を変える (English Frontier High School)【府立高校】
 - ☞ 指導法研究、語学学習機器や ICT 機器（電子黒板、タブレット PC 等）の活用、ネイティブによる特設レッスン、フォーラムでの研究成果の発表
 - ◇機会を与える【府立高校】
 - ☞ 生徒の海外研修支援、英語コンテストの開催など国内活動支援 等
 - ◇さらに伸ばす【府立・私立高校】
 - ☞ 特訓クラス、TOEFL iBT チャレンジ支援、TOEFL・TOEIC 団体受験
 - ◇教員を鍛える【府立・私立高校】
 - ☞ 短期集中研修、海外派遣研修支援 など
- ⇒ 平成 26 年度～ : 研究を継続・発展

◆ユネスコスクールの充実

- ☞ ユネスコスクールの取組みの充実とネットワークの活性化【府立・私立高校】

◆理数教育の充実

- ☞ 大阪サイエンスデイ（大阪府生徒研究発表会・科学の甲子園大阪大会）の開催、大阪数学コンテストの開催【府立・私立高校】
- ☞ スーパーサイエンスハイスクールを中心とした SSN（サイエンス・スクール・ネットワーク）の活性化【府立・私立高校】

◇英語コミュニケーション能力の育成

【事業概要】

国際社会で通用する英語力を備えた生徒を育成するため、「使える英語プロジェクト」（平成 23 年度～）の成果と課題を踏まえ、26 年度以降、研究指定校（English Frontier High School）において、新たな指導法の研究を行う「開発型」と、これまでの研究開発をベースに重点的・発展的なテーマ研究を行う「実践型」による取組みを行うとともに、「機会を与える」「さらに伸ばす」「教員を鍛える」については、公私が連携した取組みをすすめる。

また、国際理解、環境、多文化共生、人権、平和、防災などをテーマとして、持続可能な社会の担い手をはぐくむ教育に積極的に取り組むユネスコスクールの充実とネットワークの活性化を図る。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 （使える英語プロジェクトによる団体受検者数 225 名 実践的英語教育強化事業による受検者数 574 名） 府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 20% ・英語教員の英語力 府立高校における英検準 1 級、TOEFL550 点、TOEIC730 点以上の教員 43% 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の英語力 TOEFL・TOEIC 受検者数 増加をめざす 府立高校生のうち英検準 2 級相当以上の割合 30% ・英語教員の英語力 府立高校における英検準 1 級、TOEFL550 点、TOEIC730 点以上の教員 60%
<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコスクール 公私合わせて 17 校 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコスクール 公私合わせて 30 校

【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
【使える英語】 ・使える英語プロジェクト（H23～）	使える英語プロジェクトの成果を踏まえ、研究を継続・発展			→
【ユネスコスクール】 ・ネットワークの拡充・活性化				→

◇理数教育の充実

【事業概要】

大阪サイエンスデイ（大阪府生徒研究発表会・科学の甲子園大阪大会）や大阪数学コンテストを開催し、府内の小・中・高校生の科学的素養の裾野を広げるとともに、才能や意欲に溢れる生徒を発掘し、さらなる能力開発を行う。

また、スーパーサイエンスハイスクールを中心とした SSN（サイエンス・スクール・ネットワーク）については、参加校それぞれの得意分野を活かした取組みを活性化するとともに参加校の拡大を図る。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）		目標（平成 29 年度）	
国際科学オリンピック全国大会での入賞		国際科学オリンピック世界大会への出場	
SSN 参加校	17 校	SSN 参加校	公私合わせて 30 校

【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
・SSN の活性化				→
・大阪府生徒研究発表会の開催				→
・科学の甲子園大阪大会の開催				→
・大阪数学コンテストのプレ実施	大阪数学コンテスト実施			→

(2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます

重点取組⑦

社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実

◇グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)の充実

【事業概要】

グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校)において、「確かな学力の育成」「豊かな人間性の涵養」「高い志と進路実現」を柱とした特色ある取組みを実施し、引き続き、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成する。今後は、進学実績等の向上、取組みの活性化など、さらなるパフォーマンスの向上をめざす。

また、毎年、外部有識者によるパフォーマンス評価を行い、検証・改善のPDCAサイクルによる事業展開を行うとともに、3年に1度、総合的評価に基づき、指定校の入替を含めて指定する制度を構築し、取組みの一層の活性化を図る。

【事業目標】

現状(平成24年度)	目標(平成25年度以降)
グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校) … 10校	<ul style="list-style-type: none"> 再指定制度の構築(指定校入替、新規指定など) 文理学科の拡充の検討 進学実績等の向上、取組みの活性化など、パフォーマンスのさらなる向上

【工程】

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
グローバルリーダーズハイスクール(進学指導特色校) 10校	現指定校 10校の評価と再指定・新規指定			指定校の評価と再指定・新規指定

◇国際関係学科の充実

【事業概要】

豊かな語学力、コミュニケーション能力、論理的思考力や健全な批判力を身に付け、国際的に活躍できる「グローバル人材」を育成するため、府立高校に「国際科（グローバル科）」を設置する。特色ある学校設定科目を開講し、外部人材やネイティブ・スピーカーを活用して、論理的思考力や批判的思考力、発想力の育成や英語運用能力の向上をめざした取組みを進める。

また、これまでの国際教養科や国際文化科における語学力の向上はもとより、世界の国の文化や伝統を理解し尊重する態度、コミュニケーション能力やプレゼンテーション力の育成など、両学科のすぐれたところを活かし、国際関係学科（国際教養科・国際文化科・国際科）の新たな方向性について、学科名の統一を含めて、検討する。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 25 年度以降）
国際教養科を設置する学校 … 6 校	国際関係学科の新たな方向性を検討
国際文化科を設置する学校 … 3 校	
国際科（グローバル科）を設置する学校 … 0 校	

◇新たな学科・コースの設置や改編

【事業概要】

生徒の多様な学習と進路選択を実現するため、コミュニケーション、防災、環境など、社会のニーズに対応した新たな学科について設置の必要性を検討する。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 25 年度以降）
・専門学科 35 校	・新たな専門学科の設置(専門コースからの移行を含む) ・新たな専門コースの設置
・専門コース設置校 30 校	

◇工科高校の充実

【事業概要】

工科高校においては、より高度な工業技術を学ぶ意欲のある生徒に向け、大学進学に対応した系・専科を設置するとともに、高度な職業資格取得に対応した学習内容の充実を図る。また、最先端の技術の習得と安全性の確保を図るため、老朽化した施設・設備の計画的な更新や新規整備を進める。

さらに、企業実習や技術者の招聘を推進するとともに、産業界と協力・連携した企業への教員派遣研修を充実する。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
<ul style="list-style-type: none">・高度な職業資格合格者 173 人（H23 実績）・工科高校から工科系大学への進学実績 137 人	<ul style="list-style-type: none">・高度な職業資格合格者 300 人・工科系大学への進学実績 200 人・教員の「1 人 1 資格」

【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
進学に対応した新しいカリキュラム策定	進学系・専科の設置			→

◇農業高校の充実

【事業概要】

農業高校については、都市近郊という特性を踏まえるとともに、農業の6次産業化等の新たな学習分野に対応するため、教育内容の改善と、老朽化した施設・設備の整備を進める。また、進学等、進路希望に対応するため、大学等との連携や土曜活用の推進に取り組むとともに、外部教育力を活用したインターンシップを実施する。

◇大阪府教育センター附属高等学校の充実

【事業概要】

大阪府教育センター附属高等学校は、大阪府教育センターはもとより、大阪府立大学や宇宙航空研究開発機構（JAXA）等外部機関との連携のもと、宇宙講座をはじめとする体験学習や、人としての在り方・生き方を探究するキャリア教育の充実など、教育内容の深化を図る。

また、それぞれの機関が協働し、各機関が一体となった実践・研究を展開することにより、教員の指導力の向上を図るとともに、その成果を府内に普及させることで、府内全体の教育活動の充実をめざす。

◇生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置

【事業概要】

学び直しの支援を実践してきた学校におけるこれまでの成果や課題等を踏まえ、学習面でつまづいている生徒に対し、「学び直し」と「自立」を支援するための学習環境と相談体制を整備する新たなタイプの学校として「エンパワメントスクール（仮称）」を設置する。

◇通信制の課程の充実

【事業概要】

通信制の課程については、昼間部における志願倍率が高い水準で推移していることから、新校設置の検討も含め、受検者のニーズに十分応えられるよう充実を図る。

◇生徒の授業アンケートを活用した授業改善

【事業概要】

府立高校において、生徒からの授業アンケートを効果的に活用し、「わかる授業」「魅力ある授業」を実現するため、アンケート結果による授業における課題の洗い出し、課題に対する改善方策の策定、改善状況の把握・検証を行うなど、授業改善に向けた取組みを組織的に進める。また、各校の授業改善に向けた取組みに対して、教育センターが校内研修の支援を実施し、分析結果の活用について指導・助言を行う。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 27 年度）
<ul style="list-style-type: none"> ・「授業アンケート分析システム」の作成開始 ・府立高校 27 校に対し、パッケージ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業アンケート分析システム」の完成（H25） ・府立高校全校に対するパッケージ研修支援の完了

【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケートを活用した授業改善 				→
<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート分析システム作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・各校がシステムを活用し、自立化 			→
<ul style="list-style-type: none"> ・パッケージ研修支援 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・支援完了 		

重点取組⑧**生徒の自立を支える教育の充実****◇デュアル総合学科の設置及び「デュアル実習」実施校の拡大****【事業概要】**

社会人基礎力を身に付け、社会の構成員として必要な力を備えた人材を育成するため、デュアル総合学科を設置し、地域の事業所等と連携し、週一日全日の職業体験を行う「デュアル実習」を核として、地域の社会人等から仕事や社会の仕組みを学ぶ学校設定科目の開設、進路ガイダンスなどの充実に取り組む。

加えて、「デュアル実習」実施校を拡大し、府立高校のキャリア教育のさらなる充実を図る。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
「デュアル実習」実施校 2 校	「デュアル実習」実施校の拡大 5 校

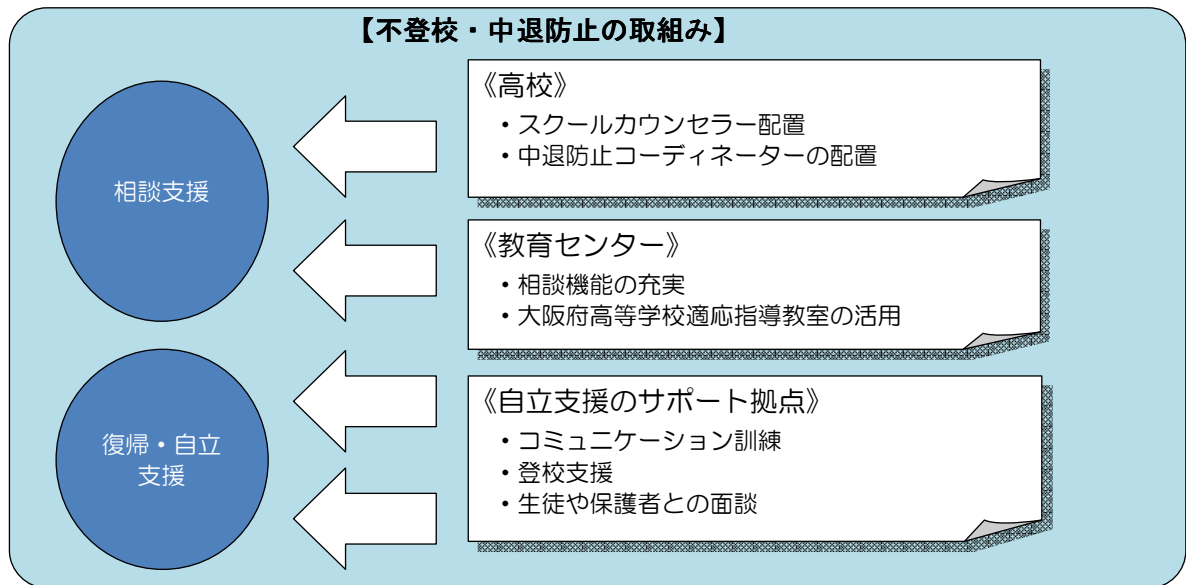
【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
・デュアル総合学科 設置 ・「デュアル実習」 実施校 2 校				・「デュアル実習」 実施校 5 校

◇「夢や志をはぐくむ教育」の推進**【事業概要】**

府立高校において、「志（こころざし）学」を基礎として、社会参加のための知識やスキル・価値観を育成する取組みを行い、夢や志を持ち、よき社会人として社会の発展に寄与する態度をはぐくむ。

◇不登校の減少・中途退学防止の取組み



【事業概要】

☞府立高校における中退防止対策の推進

不登校の減少や中途退学の防止を図るため、スクールカウンセラーを活用した教育相談体制の充実を図る。

中途退学の課題が集中する学校において、中高連携の窓口や校内組織の中核を担う中退防止コーディネーターを指名し、全教職員による指導体制を確立するとともに、中退防止コーディネーターのネットワーク化を図り、各校の課題や効果的な取組みに関する情報の共有化を図る。また、とりわけ中退率の高い学校を重点取組み校として指定し、個別に分析を行い、改善の方策を構築する。

不登校の減少や中退防止に効果のあった取組みの最新情報を追加して、冊子「中退の未然防止のために」を改訂するとともに、すべての府立高校において活用を図る。

☞教育センターにおける相談機能の充実

府立学校におけるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門人材との連携を図るとともに、学校教育相談体制を支援し、府における教育相談のネットワーク機能の充実を図る。

☞大阪府高等学校適応指導教室の活用

大阪府高等学校適応指導教室において、心理的または情緒的な原因により不登校状態にある府立高校生に対し、在籍校との連携のもと学校復帰をめざした学習支援や心理支援等を行う。

☞高校中退・不登校フォローアップモデル事業の実施

中途退学者数の多い学校とひきこもり等青少年の社会参加を支援するNPO等が連携して、不登校・中退を予防し自立を支援するためのサポート拠点を設置し、コミュニケーション訓練や登校支援、生徒や保護者との面談、就学・就労等に向けた学習支援を行う。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
<ul style="list-style-type: none">・中退防止コーディネーターの配置 35 校・冊子「中退の未然防止のために」を活用・高校適応指導教室の設置数 1 カ所・サポート拠点数 1 カ所	<ul style="list-style-type: none">・中途退学の課題が集中する学校に対して中退防止コーディネーターを配置・冊子「中退の未然防止のために」（改訂版）をすべての学校で活用する・高校適応指導教室の充実・サポート拠点数 10 カ所

◇障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置

【事業概要】

障がいのある生徒の府立高校への入学が増加する中、臨床心理士や看護師など、専門的知識を有する支援員（エキスパート支援員）を学校に配置し、直接障がいのある生徒の心身のケアや支援を行うほか、教員に対して障がいのある生徒の対応・支援のための助言やコンサルテーションを行う。

また、学校生活支援員（介助員、学習支援員）を配置し、生徒の生活介助やメモ取りなどの学習支援を行う。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 26 年度）
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー 151 校配置 ・学校生活支援員（介助員） 34 校 ・学習生活支援員（学習支援員） 28 校 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置

◇長期入院している生徒等への学習支援

【事業概要】

修学的意思を持ち学習意欲があるにもかかわらず、病気やけが等での入院により長期間登校できない府立高校生に対して、在籍校の教員が病院へ出向き状況に応じた授業を行うことにより生徒への学習支援を行う。

また、ICT を活用して、病院等で学校の授業を受けることができる仕組みについて平成 25 年度より運用を開始するとともに、学校の状況を踏まえながら、より使いやすいものとなるよう検討をすすめる。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 25 年度以降）
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師を 6 校に配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校からの要請に基づき非常勤講師を配置 ・遠隔授業システムの運用開始（H25）

【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学校からの要請に基づき非常勤講師を配置				
→				
ICT を活用した仕組みの運用・改良				
→				

重点取組⑨

つながりをはぐくむ学校づくり

◇学校協議会による保護者・地域ニーズの反映【再掲】

【事業概要】

全府立学校に保護者や地域の住民、学識経験者等からなる学校協議会を設置し、学校協議会の意見を踏まえた学校経営計画の策定や学校評価を行うことにより、保護者や地域の住民との連携協力と学校運営への参加を促進し、そのニーズを学校教育に反映する。

また、府立学校の教員の授業その他の教育活動に関する保護者からの意見の申し出に関し、学校協議会において調査審議し、学校に対し適切な対応を意見具申する。

（「基本方針 7：学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます」参照）

◇専門的知識を有する社会人の積極的な活用

【事業概要】

教育内容の多様化と特色ある学校づくりの一環として、地域や社会の各界で活躍する優れた技能や専門的知識を有する社会人を文化部活動等において活用を図るとともに、演奏家による技術指導等、教員では担当できない授業において、教員免許状を持たない外部人材の活用を図る。とりわけ、民間の活力、専門性を学校現場により一層取り込むために、潜在的シーズでもある、シニア世代や女性の活用を図る。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
・人材バンク登録者数 5,556 人	・人材バンク登録者数 7,000 人

◇中高一貫教育の取組み

【事業概要】

能勢地域及び柏原地域において実施している中高一貫教育について、交流授業や学校行事、部活動を通じた生徒交流、教員交流の取組みを一層進める。また、能勢高校と柏原東高校が中学生にとって「入りたい学校」となるよう、個性化・魅力化、地域に根ざした学校運営を図るとともに、学校の取組みや成果などを発信する力を高めていく。

能勢高校については、これまでの成果と課題を踏まえ、能勢町や能勢町教育委員会とも連携しながら、今後の方向性について検討を進める。また、柏原東高校については、多様な学習と進路選択を実現する教育課程の編成や地域との連携による教育活動の深化・充実により、さらなる教育力の向上をめざす。

さらに、これまでの取組みの成果を検証し、今後の中高一貫教育の在り方について研究を進める。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
・連携中学生の能勢高校入学割合 35.8%	・連携中学生の能勢高校入学割合 50.0%
・柏原東高校の中高一貫選抜募集人員 60 名	・柏原東高校の中高一貫選抜募集人員 80 名

◇高大連携の推進

【事業概要】

大学との包括連携協定校数を拡充するとともに、連携のボリュームを質・量とも増やし、府立高校全体の教育の質の向上につなげる。

その際、生徒が高等教育機関で学ぶことへの興味・関心や進学意欲を高められるよう、大学キャンパスでの学習機会や大学からの出前授業の活用を進めるとともに、大学での講義の受講を単位認定する学校の拡充を図る。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
・府教委との包括協定を締結している大学 22 大学	・府教委との包括協定を締結する大学 25 大学
・大学での講義の受講により単位認定を行う学校 19 校（平成 23 年度）	・大学での講義の受講により単位認定を行う学校 25 校
・高大連携実施校の割合 76.8%（平成 23 年度）	・高大連携実施校の割合 80%

◇公立大学法人大阪府立大学との連携推進

【事業概要】

大阪府教育センター附属高校や工科高校、スーパーサイエンスハイスクール等において、公立大学法人大阪府立大学との連携を推進する。「連携から協働、接続へ」をキャッチフレーズとして、生徒が大学の講義を受講したり、体験学習を行うことにより、「高度な研究」「ものづくり」「理数・先端科学技術」をはじめとした専門分野に関する興味・関心を高めるとともに、府立大学への特別入学についても協議をすすめる。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 29 年度）
・府立大学の高大連携講座を受講する学校数 6 校	・高大連携講座を受講する学校数を増やす 15 校

◇府立学校施設の耐震性能向上・大規模改修【再掲】

【事業概要】

府立学校については、施設・設備の既存ストックを最大限に有効活用するために、校舎の耐震化を含む改修・改善を計画的に進め、平成 26 年度末までに耐震化率 100%を達成する。また、非構造部材についても、点検結果に基づき、計画的に耐震対策を実施する。

（「基本方針 8：安全で安心な学びの場をつくります」参照）

◇府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進【再掲】

【事業概要】

府立学校の校舎等については、築年数が 30 年を超えるものが 7 割以上を占め老朽化が深刻な状況であることから、施設の改修による長寿命化と改築の組み合わせにより、コストの低減化を図りつつ、計画的に改修・改築を行うための老朽化対策を検討し、今後の施設整備を進めるための整備計画を策定する。

また、計画的に使用頻度の高い特別教室に対して空調設備を設置するとともに、バリアフリー化やトイレ設備の改修を行うことにより、府立学校の教育環境の改善を図り教育的効果を高める。

（「基本方針 8：安全で安心な学びの場をつくります」参照）

◇府立学校の ICT 環境の充実による「わかる授業」の実現【再掲】

【事業概要】

府立高校において、現在、利用用途に応じて複数に分かれているネットワークシステムを再構築し、教員一人一台のパソコンで校務処理や授業コンテンツ作成、インターネット等の利用が可能となる次期教育ネットワークを構築する。

また、ICT を活用した授業の導入、学習方法の多様化が進む中で、映像・動画コンテンツを利用した学習を可能とするため、回線を増強しネットワーク環境の向上を図るとともに、更新時期を迎える生徒学習用パソコンの更新を行い、生徒のパソコン環境の最適化を図る。

（「基本方針 7：学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます」参照）

◇在宅等で学習する生徒への ICT を活用した支援

【事業概要】


修学的意思を持ち学習意欲があるにもかかわらず、病気やけが等による入院により長期間登校できない府立高校生に対して、ICT を活用することにより、在宅のまま授業を受けることができる仕組みについて平成 25 年度より運用を開始するとともに、学校の状況を踏まえながら、より使いやすいものとなるよう検討をすすめる。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 25 年度以降）
—	・遠隔授業システムの運用開始（H25）

【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ICT を活用した仕組みの運用・改良				



重点取組⑪

公平でわかりやすい入学者選抜の実施

◇入学者選抜の調査書における目標に準拠した評価（絶対評価）の導入

【事業概要】

中学校における定着状況を見極めたうえで、調査書に記載する評定の評価方法を目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）に変更する。

そのため、平成 25 年度中に、調査書の様式や取扱い等について検討を行い、方針を決定するとともに、中学校における適切な評価規準の作成等を支援するため、評価に関する参考資料の作成や研修に取り組む。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標
・ 相対評価による調査書を活用した入学者選抜	・ 目標に準拠した評価（絶対評価）への移行 （最短で、平成 28 年度選抜での実施）

◇中学校における進路指導の充実

【事業概要】

入学者選抜制度の変更に適切に対応するため、各地区の進路指導の核となる中学校を中心に、進路指導情報の蓄積と情報共有により、中学校における進路指導の充実を図る。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 25 年度以降）
・ 進路希望調査を市内全域で集約	・ 府教育委員会主催で各地区の進路指導の核となる学校の校長・担当者会の実施 年 5 回 ・ 各地区・地域ごとに進路指導に係るネットワークの構築（H26～）

【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
・ 各地区の進路指導の核となる学校の校長会等の実施	・ 進路指導に係るネットワーク等の構築			→
				→

◇府立高校の再編整備の計画的な推進

【事業概要】

今後の生徒数の減少を見据えた再編整備方針に基づき、これまでの特色づくりの検証や社会のニーズを踏まえた教育内容の充実を図るとともに、学校数の精査を行い、活力ある学校づくりをめざして再編整備を進める。その際、就学機会の確保を前提とし、公立中学校卒業生数の推移や志願動向、学校の特色や地域の特性、志願割れの状況等を勘案するとともに、経済情勢等の不確定要素も考慮しながら、効果的かつ効率的に府立高校を配置する。

【事業目標】

現状（平成 24 年度）	目標（平成 26 年度以降）
・再編整備方針の策定	・年次計画に基づく再編整備の実施 (目標年次：平成 30 年度)

【工程】

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
・再編整備の年次計画策定 (H27 実施校公表)	(H28 実施校公表)	・実施対象校の再編整備 (H29 実施校公表)	(H30 実施校公表)	・H31 年度以降を対象とする後継計画の検討

(3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

重点取組⑬

公私を問わない自由な学校選択の支援

◇私立高校生等に対する授業料の支援【再掲】

【事業概要】

大阪の子どもたちが、中学校卒業時の進路選択段階で、私立の高校や高等専修学校等についても自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するとともに、切磋琢磨を通じて大阪の教育力向上を図る観点から、授業料無償化制度について、制度を拡充した平成 23 年度から、原則として 5 年間（平成 27 年度まで）は継続するとともに、公私を問わない自由な学校選択を支援する観点や大阪の教育力向上を図る観点から、効果検証を行い、国の動向も見極めつつ、今後の制度の検討を行う。

（「基本方針 2(1)：公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます」参照）

重点取組⑭

特色ある私学教育の振興

◇優れた取組みを実践する学校に対する支援

【事業概要】

建学の精神に基づき特色・魅力ある教育を行っている私立高校を振興するとともに、大阪の教育力向上のために、優れた取組みを実践する学校を支援する。

◇生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実

【事業概要】

「大阪府全日制高等学校等の設置認可に関する審査基準（平成 24 年 11 月 1 日改正）」に基づき、特色ある教育を行う私立学校の設置認可等により、生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実を図るなど、私学教育の多様化と学校間の切磋琢磨を促進するとともに、公私の切磋琢磨の観点等から、私立高校に対する公的支援のあり方について検討を行う。

◇キャリア教育の充実【再掲】

【事業概要】

高校と専門学校や企業、外部人材が連携して、職業適性診断や職業体験、インターンシップなど、各校の生徒のニーズに応じたキャリア教育・職業教育プログラムを実践し、生徒の勤労観・職業観の醸成や「社会人基礎力」の習得を支援する。

（「基本方針 2(1)：公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます」参照）